

戦略経営者

2016年1月号

株式会社TKC
平成28年1月1日発行

カテゴリー別に入札情報を検索できるほか、落札情報も調べられます。過去の落札案件を検索してみると、競合企業が入札ビジネスに参入しているケースも多々あります。通常、入札で業務を受注していることを公表する企業は少ないです。

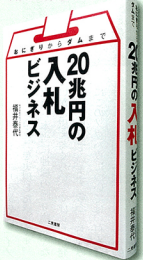
あるいは提携している企業が落札している、業務の一部を請け負うのを提案してみようといった使い方もできるでしょう。ナビットでは各地で「入札セミナー」を開催して入札のコツや、入札などの利用方法を解説しているのでも参加してみたい。

落札情報はのぐらいいの程度で更新されますか。

発注者によつてはらばらで、1カ月後サイトにアップされることもあれば、

「20兆円の入札ビジネス」

二見書房
本体1300円+税



【読者プレゼントのご案内】
読者のみなさまに当館の書籍をプレゼントします。巻末のQRコードからアンケートにお答えいただき、お申し込みください（感想欄に「書籍プレゼント」と明記）。

半年経つても公開されない場合もあります。公開度合いは統一されていませんが、企業名だけでなく、落札金額、順位など詳細な情報をおおやけにしている案件も少なくありません。ライバル企業の落札情報を調べて、倍率の低い物に入札から挑戦してみるのも手です。いずれにしても、入札市場は中小企業にとって参入する余地の十分ある、広大なブルーオーシャン

「ナビット」編集部 本誌 小林 健二

著者に聞く

○ナビット代表取締役 福井泰代

「20兆円市場」参入のすすめ

談合、業者間の癒着など、とくくダーティなイメージがつきまう「入札」その市場規模は年間総額20兆円にのぼるといふ。ビジネス対象としての入札にスポットライトを当てた書物ものとしては、1つは会社を運営者としての入札にスポットライトを当てた「見かき」の「入札便利マップ」を著した福井泰代も知られている。

なぜいま入札市場が中小企業にとってチャンスなのだろうか。



入札という、ダムをはじめとする建設工事や思い浮かべる方が多いと思いますが、市町村では50万円以上、官公庁では500万円以上の案件は入札で発注しなければならぬという取り決まりがあります。ために入札情報サイトで案件を検索してみてください。コピー機やおにぎり、トイレペーパーなど、ありとあらゆる物品の案件が掲載されているはず。

企業は入札登録するとAからDまでの4段階でランク付けされ、一定の範囲のランクを対象に入札に参加できようになります。入札の市場規模は年間20兆円にのぼり、そのうち66%が中小企業が落札しています。5年前の震災以降、国は、Dランク指定の中小企業に落札できる案件を増やしています。

入札に参加するためには、以前はたとえば特許庁、厚生労働省……といった具

合に個別に申請する必要がありました。が、「全庁系統 資格」ができ資格を一括で取得できるようになりました。さらに電子入札システムで地方の企業が首都圏の入札案件に参加できるようになったのも大きなことです。

3・11の震災を機に入札に参加したそうです。

震災直後ほとんどの業務がバンデングになるなど、唯一滞りなく動いていたのが入札案件でした。それが入札に興味を持ち、参入を決めたきっかけです。入

札資格を取り、社内にプロジェクトチームを立ち上げて案件の調査や説明会への参加を重ね、2012年7月、初めて落札に成功しました。自治体の調査案件で、発行しているレシム商品券の購入額や用途などを調査し、集計結果を報告する仕事でした。その後、その実績を知った民間企業が声がかかり、新たな調査委託されたこともありま。

取引の拡大につながった。

ええ、ひとつの落札案件を背景に考えてきたのが見極められ、今では内閣府や厚生労働省から詳細な依頼をいただけるようになりました。官公庁との取引が増え、会社の信用度も高まったと感じています。トレンドを先読みできるのも入札に参加することのメリットで、工場の血熱の流行が危惧された時には、2万枚のマスクが入札にかけられた時に、消防庁の職員が使用するのを想定した発注だったのかとしました。

自社に合った入札情報を調べる方法を教えてください。

入札情報は800以上のサイトで日々アップされているので、事業内容にマッチした案件をさがすためそれぞれのサイトをチェックしていたら膨大な時間がかかってしまいます。そこで活用いただきたのが当館の提供している「入札マップ」で、自社にあった入札情報やメール配信して知られたり、地域や

ふくい・やすし
神奈川県藤沢市生まれ。

成城大学経済学部卒業後、キヤノン販促に入社。

商売を機に退職し、発明活動に取り組み1997年アイデアママを設立。

のりや便利マップが活用地下鉄、都営地下鉄などで使われる。

2001年にコンテンツ販売を行うナビットを設立し、さまざまなアイデアを世に広げている。